



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,843	17.1	123	2.3	125	0.0	86	6.0
30年3月期第1四半期	1,574	-	120	-	125	-	81	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.30	9.85
30年3月期第1四半期	10.23	-

- (注) 1. 平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成30年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 平成29年3月期第1四半期の四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,073	1,549	21.9
30年3月期	6,973	1,530	21.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,549百万円 30年3月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,842	21.0	216	6.4	212	0.3	134	△2.4	15.97
通期	8,011	19.8	460	16.0	435	8.5	275	16.9	32.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,424,400株	30年3月期	8,424,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	188株	30年3月期	188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,424,212株	30年3月期1Q	8,000,000株

(注) 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる状況にあります。また米国の保護主義による世界貿易の縮小や金融資本市場への影響等のリスクから、世界経済に対する警戒感が強まっており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、外食業界では価格改定の傾向や高付加価値メニューの好調による客単価の上昇が続いており、売上高は前年を上回っている状況にあります。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料は上昇が続いており、引き続き需要は好調を維持しております。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗賃貸事業においては、営業部門の組織を再編により営業活動の基礎力強化及び新規採用人員の戦力化に取組み、また飲食企業や不動産業者とのリレーションシップを強化することにより、引き続き首都圏の優良店舗物件の契約増加に注力しております。これらの結果、当第1四半期会計期間末における保有管理物件数は前事業年度末より42件純増し、合計1,284件となりました。また、当第1四半期累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は71件（前年同四半期比11.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,843,221千円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益123,735千円（同2.3%増）、経常利益125,756千円（同0.0%増）、四半期純利益86,845千円（同6.0%増）となりました。

なお、当社は店舗賃貸事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ99,315千円増加し、7,073,134千円となりました。これは主に差入保証金が133,414千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ79,864千円増加し、5,523,470千円となりました。これは主に預り保証金が102,876千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ19,451千円増加し、1,549,663千円となりました。これは利益剰余金が19,451千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,748	1,553,676
販売用不動産	-	63,666
前払費用	640,629	660,005
その他	85,341	80,813
流動資産合計	2,411,718	2,358,162
固定資産		
有形固定資産	355,934	366,283
無形固定資産	12,877	17,018
投資その他の資産		
差入保証金	3,848,941	3,982,355
その他	344,347	349,314
投資その他の資産合計	4,193,288	4,331,670
固定資産合計	4,562,100	4,714,972
資産合計	6,973,818	7,073,134
負債の部		
流動負債		
前受収益	761,070	787,964
賞与引当金	23,069	40,232
役員賞与引当金	61,313	-
その他	370,455	358,444
流動負債合計	1,215,909	1,186,641
固定負債		
預り保証金	4,038,230	4,141,106
その他	189,467	195,723
固定負債合計	4,227,697	4,336,829
負債合計	5,443,606	5,523,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,298	241,298
資本剰余金	472,834	472,834
利益剰余金	816,351	835,803
自己株式	△272	△272
株主資本合計	1,530,211	1,549,663
純資産合計	1,530,211	1,549,663
負債純資産合計	6,973,818	7,073,134

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,574,422	1,843,221
売上原価	1,281,947	1,509,772
売上総利益	292,475	333,448
販売費及び一般管理費	171,540	209,713
営業利益	120,934	123,735
営業外収益		
違約金収入	5,035	2,725
その他	408	19
営業外収益合計	5,444	2,744
営業外費用		
支払補償費	515	723
その他	147	-
営業外費用合計	662	723
経常利益	125,715	125,756
税引前四半期純利益	125,715	125,756
法人税等	43,820	38,911
四半期純利益	81,895	86,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。